

「インフラDX大賞」受賞2団体の報告会を開催！

国土交通本省発表の「インフラ DX 大賞」において、工事・業務部門で「村上土建開発工業株式会社」、i-Construction・インフラ DX 推進コンソーシアム会員の取組部門で「株式会社砂子組」がそれぞれ優秀賞を受賞し、2月12日に国土交通省による授与式で表彰されました。

この度、この優れた取組の受賞報告会を以下のとおり開催するので、お知らせします。

1. 受賞報告会

日時：令和7年3月14日（金） 15：45～16：45（※詳細は別紙1のとおり）

場所：札幌第1合同庁舎 15階 特別会議室（札幌市北区北8条西2丁目）

備考：2団体から取組概要を報告いただき、その後、意見交換、記念撮影を予定しております。

2. 取材

取材を希望される報道関係者の方は、3月12日（水）17時までに、以下のとおり、メールにてご連絡ください。

○件名：【取材希望】令和6年度「インフラ DX 大賞」報告会

○本文：会社名、氏名（ふりがな）、連絡先（電話番号、メールアドレス）

○送付先：hkd-ky-icon_supp(at)gxb.mlit.go.jp

※(at)は@に変更願います。

3. 受賞団体の取組概要

別紙2のとおり

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311

事業振興部 技術管理課 技術管理企画官 山中 重泰（内線 5483）

技術調査専門官 松本 博昭（内線 5654）

北海道開発局ホームページ <https://www.hkd.mlit.go.jp/>



令和6年度 インフラ DX 大賞 受賞報告会

日時：令和7年3月14日（金） 15：45～16：45

場所：札幌第1合同庁舎 15階 特別会議室

工事・業務部門 【優秀賞】

受賞工事名：十勝川改修工事の内 西士狩築堤河岸保護外工事

受賞者：村上土建開発工業株式会社

i-Construction・インフラ DX 推進コンソーシアム会員の取組部門

【優秀賞】

受賞取組名：現場コンシェルジュによるプロセス革命

受賞者：株式会社砂子組

～ 次 第 ～

1. 開会

- ・北海道開発局長 挨拶

2. インフラ DX 大賞の受賞報告

- ・取組概要説明
- ・意見交換

3. 閉会

4. 記念撮影

令和6年度 インフラDX大賞 受賞取組 概要 (工事・業務部門(直轄・地方公共団体等))

2.十勝川改修工事の内 西士狩築堤河岸保護外工事

推薦者	北海道開発局
発注者	北海道開発局 帯広開発建設部 帯広河川事務所
業者名	村上土建開発工業（株）
工期	2023年8月23日～2024年3月19日
施工場所	帯広市、音更町
請負金額	385,330,000円

【取組概要】

工事箇所が点在かつ施工時期が冬期（非出水期）に限定される工事であったが、全面的なICT施工や施工管理ソフトの活用、LiDARセンサーによる効率的な出来形管理、さらに遠隔臨場に取り組むことで生産性向上を図った。

また、送電線下のクレーン作業時には、GNSSアンテナにより安全性を確保するシステムを構築、安全かつ効率的に作業を実施し工期内に完了させた。



- 全面的なICT施工や施工監理ソフトの活用、LiDARセンサーによる効率的な出来形管理、樋門構造物のCIM活用による打設回数の計画、遠隔臨場に取り組むことで生産性を向上。
- LiDARセンサーによる配筋管理は、汎用端末で実施可能で経験の浅い技術者でも正確な計測が可能な事から、高い効率性・生産性の向上が期待でき、今後波及が期待される。
- GNSSをクレーンに設置し、送電線の離隔安全距離を設定した位置関係を3次元で表示するシステムを構築。吊荷監視カメラと併用することで安全かつ効率的に作業を実施。

令和6年度 インフラDX大賞 受賞取組 概要

(i-Construction・インフラDX推進コンソーシアム会員の取組部門)

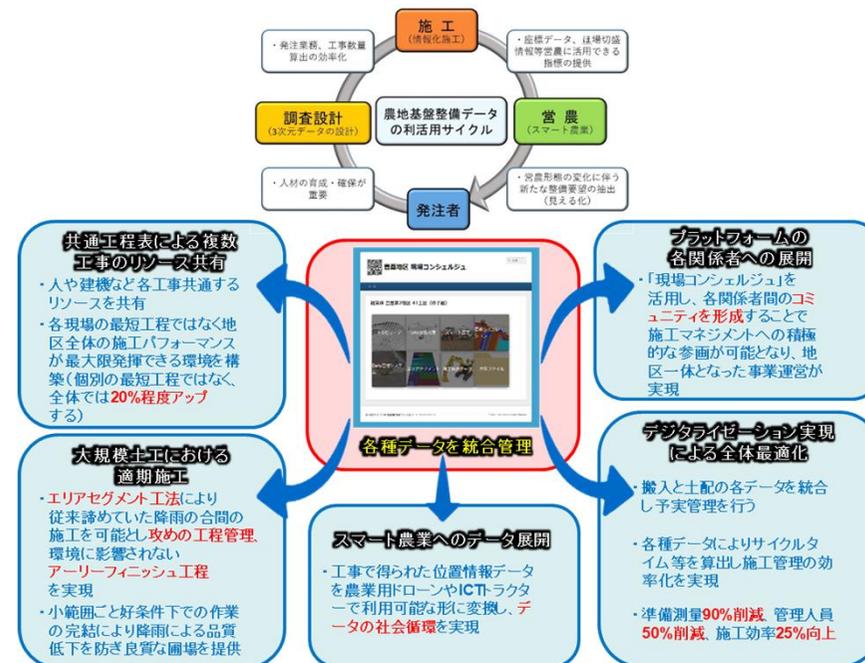
18.現場コンシェルジュによるプロセス革命

業者名 株式会社砂子組

本社所在地 北海道

【取組概要】

本取り組みでは、スマート農業と基盤整備が進む農業生産拠点地域において、利害関係者をデジタルデータでつなぎ、データの社会循環を実現する統合情報プラットフォーム「現場コンシェルジュ」を自社開発した。これにより、複数工事の施工品質の統一や農業生産の促進を図り、新工法・新技術の普及、段取りの最適化、コミュニケーション促進を通じて施工プロセスの変革と全体最適化を実現した。



【推薦理由】

- 「現場コンシェルジュ」は、異なる工区や施工業者間での情報共有とコミュニケーション促進により、地区全体の工程最適化を実現し、施工パフォーマンスを20%向上させた。各利害関係者の参画を可能にし、社会全体の生産性向上に寄与している。
- 3DデジタルツインやBIM/CIMシミュレーションなど、異なる種類の情報を統合し、関係者全員で共有・活用する仕組みが構築されている。農業生産から維持管理、施設更新までのデータ循環サイクルを確立し、農業生産の長期的な発展に貢献している。
- 複数の関係者が参加する全体最適化の成功事例として、農業以外のプロジェクトや社会資本・公共サービス事業への応用も期待される。ニーズに合わせて自由にカスタマイズ可能なため、さまざまな場面で普及が進み、全国的な展開が期待される。